

2017/10/20

反緊縮経済 政策マニフェスト 2017(案)

ひとびとの経済政策研究会

説明文 今回衆議院の解散がわかったあと、私たち「ひとびとの経済政策研究会」は某政治家から所属党に提案する経済政策マニフェスト私案の作成依頼を受け、粗作りのものを急ごしらえて提案しました。ところがその途端、情勢が急展開して、せっかくなつたマニフェスト案が宙に浮いてしまいました。せっかくなので、もっとちゃんとしたものに完成させ、左派・リベラル派の政治勢力に選挙マニフェストとして採用してもらおうと、作成の途中段階のものをあちこちツテを尽くして送り、参考にしてもらえるように働きかけました。結局どこからも反応がないまま、選挙も終盤になって、ここによりやく完成版ができあがりませんでした。もう間に合わないかもしれませんが、あと一日でも二日でも、目にとめていただけた人に、ほんの一部でも参考にさせていただけたらと、公表することにします。今回の選挙では、日本の左派・リベラル派が、安倍自民党や小池新党などの改憲・復古主義勢力の前に消滅同然に陥るか、それとも、暮らしの苦しみや不安を抱く多くの普通のひとびとのエネルギーを集めて大きく躍進するか岐路に立っていると思います。それはひとえに、これらのひとびとの望みに答える経済政策を打ち出せるかどうかにかかっています。今年のイギリス総選挙では、保守党圧勝の前評判だったのが、労働党が大躍進して保守党を過半数割れに追い込みました。それは、労働党の掲げた反緊縮のマニフェストが人々に支持されたからです。特に若い世代からは圧倒的な支持を受けました。この条件は世界中で同じです。新自由主義の緊縮政策とそのもたらした経済停滞で暮らしを苦しめられた多くの人々が、世界中で反緊縮政策を渴望しているのです。この条件は日本でも同じでした。でも残念なことに、日本の多くの人々、特に若者は、安倍首相がもたらしたわずかな経済状況の好転に光明をみだし、それにしがみついてきました。それは、日本の左派・リベラル派の勢力がこれまで、イギリス労働党をはじめとする欧米の反緊縮勢力のような、雇用の拡大と社会サービスの大盤振る舞いを約束する明確な反緊縮政策を提示してこなかったからです。しかし、このマニフェストに沿った政策を打ち出して、「私たちなら安倍政権よりももっとうまくやれる！」とすれば、必ず勝機が訪れます。一部の項目については、財務省幹部の意向を受けたマスコミやエコノミストから批判があるかもしれませんが、間違っているのは彼らの方ですので、意に介する必要はありません。以下の各項目は、各政党の方々がなるべくそのまま活用できるよう、有権者に対するご説明とお約束の形で書かれております。ご活用いただければ幸いです。